

研究所だより

「米韓FTAの現状と

日本への示唆」

酪農学園大学 農食環境学群食と健康学類

教授 柳 京 熙

(ユウ キョンヒ)



- ・一九七〇年 韓国生まれ
- ・一九九九年 北海道大学 大学院農学研究科
博士後期課程修了(農業経済学) 農学博士
- ・二〇〇一年 日本学術振興会特別研究員
- ・二〇〇七年 JIC総研主任研究員
- ・二〇一一年 酪農学園大学 准教授
- ・二〇一七年 教授

◇「韓国のFTA戦略と日本農業への示唆」(筑波書房)
などの 著書がある。

今日は米韓FTAについて、新しい情勢も入
れながら最近の韓国の動きについて説明させて
いただきます。

まず米韓FTAとTPPですが、TPPは日
米FTAになる可能性もありますが、それをど
う関連付けて説明すればいいのかをずっと考え
ておりました。今日は、①TPP・FTAとは
何か、②なぜ米韓FTAに注目するのか、③ど
う対応すべきか、この三つに絞って話を進めて
いきたいと思います。

結論から言うと、FTAもTPPも、全て旧
来の経済成長が続くことを前提にした仕組みで
す。日本がかつて経験した経済発展が今後も続
くのであれば、しばらくはこの仕組みも持つと
思いますが、現状では持たないでしょう。

経済情勢は、世界的にも、日本もそうですが
低成長期に入っており、限りなく縮小に近い状
態になっていますので、バブル時代の様な経済
発展はもう想定しにくくなっていると思います。
ですから、いずれこのFTAも破綻していくの
ではないかと思えます。個人的には「いずれは

崩壊するのであれば、別に悲觀的に見る必要はないのかな」と思っています。

何故、米韓FTAに注目するか

では今、この米韓FTAになぜ注目するのかということですが、日本にとって、韓国と米国のFTAに関する正確な情報を確保することが非常に重要なことからです。

私は二〇一二年頃の講演で「日本のTPPも米韓FTAとそのまま同じになる」とずっと言ってきました。その時、TPP賛成派の方から「その根拠は何か」「国も違うし政治体制も違うのだから米韓FTAのようにはならない」と言われました。しかし、昨年TPPの結果では完全に米韓FTAの焼き直しになっていました。

記載の表は、左側が日本のTPPで、右側が米韓FTAです。この表にあるとおり牛肉はほぼ同じです。韓国は「関税を一五

表1 TPPと米韓FTAの内容比較

品目	TPP	韓米FTA
米	<ul style="list-style-type: none"> 特別輸入枠 (SBS方式) 新設 米価 = 7万^円、オーストラリア8,400^円。 既存のMA内で事実上の米国産米優遇策 	除外
麦	<ul style="list-style-type: none"> 事実上の関税であるマークアップを45%削減 特別輸入枠 (SBS方式) 新設 小麦 = 25.3万^円、大麦 = 6.5万^円。 	課税： <ul style="list-style-type: none"> 関税 (324%, 299.7%) を15年かけて撤廃 SG (セーフガード) あり、15年目に輸入量が3,299^{トン}を超えた場合、110%、102%関税適用 TRQ (低関税輸入枠) あり 1年目の2500^{トン}から14年目に3234^{トン}、15年目から無制限
牛肉	<ul style="list-style-type: none"> 関税38.5% → 発効16年目に9%まで削減 セーフガード (SG) 73.8万^円 (16年目) 発効 SG発効時の関税15年目に18%/% ※16年目以降は4年間発効なしならSG廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮冷蔵・冷凍 (40%) を15年かけて撤廃、SGあり、15年目に35万4,000^{トン}を超えると、24%の関税適用 食用くす肉 (18%) は、15年かけて関税撤廃
豚肉	<ul style="list-style-type: none"> 低価格帯の従価税 (1kg482円) → 10年目に50円 高価格帯の従価税 (4.3%) → 10年目に撤廃 ※差額関税制度と分岐点価格 (1kg524円) は維持 SGは12年目に廃止 	三段バラ： <ul style="list-style-type: none"> 冷凍 (25%) は、14年1月1日に撤廃 (冷凍前日は16年1月1日撤廃) 冷蔵、冷蔵その他 (22.5%) は、10年かけて関税撤廃、SGあり、10年目に1万3,938^{トン}を超えると11.3%の関税適用 豚足 (18%)、密閉加工品 (30%) は、14年1月1日撤廃 冷凍その他 (25%) は、16年1月1日撤廃
鶏肉	<ul style="list-style-type: none"> 関税 (8.5%、11.9%) を11年目に関税撤廃 冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉 (丸鶏と骨付きモモ肉以外) は6年目に関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍のムネ、手羽先 (20%) は12年かけて関税撤廃 丸鶏 (18%~20%) は12年かけて関税撤廃 冷蔵肉 (18%)、加工品 (30%) は10年かけて関税撤廃
乳製品	<ul style="list-style-type: none"> 脱脂粉乳・バターに低関税輸入枠を新設 ホエイ乳清の関税を長期間かけて撤廃 チーズの一部関税を撤廃 	全脂粉乳、脱脂粉乳 (176%) は、 <ul style="list-style-type: none"> 現行関税維持、低関税輸入枠 TRQあり、5年目に5,628^{トン}、6年目から毎年3%増やす
オレンジ	<ul style="list-style-type: none"> 生果：現行の関税 (6月~1月に10%、12月~5月=32%) を4月~11月は6年目に関税撤廃、12月~3月は、8年目に関税撤廃 果汁：「21.3%」~「29.8%または1kg23円の内高い方」を6~11年目 	<ul style="list-style-type: none"> 生果：関税 (50%) を季節関税に (9月1日~2月末まで基準関税、3月1日~8月31日は、即時従価税30%に引き下げ、その関税を6年かけて撤廃、7年目から無関税) TRQあり (5年目に2814^{トン}、6年目から毎年3%増やす)
ブドウ	3~10月の17%、11~2月の7.8%関税を即時撤廃	生鮮 (45%) 5月1日~10月15日の輸入物は17年かけて関税撤廃 10月16日~4月30日の輸入物は、即時関税24%に適用、この関税を5年かけて撤廃

注：著者作成

年かけて撤廃」、日本の場合「一六年目で九〇%撤廃」とほぼ同じです。米韓FTAをベースに文言を多少変えただけです。

豚肉も同じで、韓国の場合は「一〇年かけて関税撤廃」、日本も一〇年かけて関税撤廃というように、米韓FTAの内容をベースに作っています。鶏肉・果物も含め、全部米韓FTAをベースにし、ちょっと文言を変えてあるだけです。

これを私は二〇一二年に既に予測していました。ただし、日本が頑張って米韓FTAよりは良い水準でTPPを結んでくれれば、韓国もそれを基にアメリカに再び交渉の要求できると期待を寄せていました。しかし、結果的には、ほとんど変わらないうものになってしまいました。資本の動き・政治体制の動きを見ていけば、おおよそ予測通りになります。このように、TPPは米韓FTAの焼き直しという結果になりました。

TPPはトランプ大統領が一方的にやめました。問題は、次に日米FTAになった場合TPPより有利な状況で結べるかどうかということです。

七月二日、アメリカが韓国に米韓FTA再交渉ということを出きつけてきました。すぐ会議を開いて、翌日には韓国の産業界で「それを受ける」とはっきり言っています。そうすると、アメリカの議会制度では、議会に到達して六〇日以内（約二ヵ月以内）に再交渉となります。その前に双方で会議を行います

が、もうその時にはある程度形は決まっていると思います。米韓FTA、TPPのベースがありますから、それをもちにとつとアメリカの要求を付け加える、また上乘せするということがなりませんから、六〇日たたないうちに終わってしまうということも考えられます。

そういう情勢下、では日本はなにをどう対応すべきかですが、残念ながらこの会議は非公開です。これは後でも説明しますが、米韓特別委員会はやっぱりいかな会議なのです。

再交渉は、米韓FTAの条文にきちんと書かれています。条文には、米韓特別委員会において引き続き話し合うという項目があるのです。アメリカはそれに則って米韓特別委員会の開催を要求します。アメリカが要求すると、韓国はこれに必ず応じなければならぬ、しかもこの委員会は非公開なのです。

残念ながら情報は洩れてこないため、日本がどう工夫して情報を取っていくかということです。

日韓関係も最近あまりうまくいっていないので、なおさらこの情報は取りにくいのではないかと思います。日本は米韓FTAの再交渉の中身を注視していく必要があると思います。

次に、皆さんに伝えておきたいことは、「米韓FTAは、悲観的なところもありますが、新たな可能性もヒントもある」ということです。その理由というのは、韓国は二〇一二年にアメ

リカと米韓FTAを結びもう五年目になりますが、この五年の間に韓国もやはり闘っています。これは、政府官僚が闘ったというわけではなくて、一般の農業者や市民運動家たちが闘っているのです。

新しいヒントになるものとしては、学校給食での有機農産物供給の定着です。これは今年三月に五日間かけて十勝毎日新聞社と私とで調査してきたのですが、学校給食は韓国ではほとんど有機農産物で供給できるような体制を作っています。

実は、米韓FTAの下でこれをやってしまうとアメリカに訴えられる可能性があるということで、地方自治体と中央政府との間で裁判沙汰になりました。中央政府の官僚たちは「こういうことをやるとアメリカにISDで訴えられるからやめろ」と法律で禁止しようとしたのです。それで、地方自治体と市民運動家でヨーロッパやアメリカの文献を全部調べ直して、「学校給食においてはFTAによる規定を受けない」「ISDによる規定を受けない」という文言を拾ったのです。これはヨーロッパのある小さな国がアメリカとFTAを結んだ時、特別に認められたらしいのです。FTAは世界的に同じ条件で結ぶわけですから、市民運動家がこれを持ちだして、韓国の中央政府と闘ってこれを勝ち取ったのです。

このような闘いを五年間やりまして、全羅北道という穀倉地

帯では、三月の訪問時には、学校給食の四〇%にあたる有機農産物を供給していました。六割は地元、残り四割は周辺の地域から広域的に物を調達し学校給食を作っていました。

韓国の学校給食は日本と違って無料です。無料で有機農産物です。韓国が勝ち取った前例があるわけですから、日本でもこういうものについて闘えるぞということですよ。是非とも、米韓FTAの色々な情報を取る際には、韓国は闘って何を得たかということに注目していくべきだと思います。

それが、私にとって一番興味のあるところでした。十勝毎日新聞の記者もびっくりし、もう一回特別取材をしたいと言っていました。これは日本にとって非常に参考になることで、皆さんも頭に置いていただければと思います。

もうひとつは、三月に判決が出ましたが、情報公開要求について国民裁判をしたのです。

米韓FTAは協定文が全文公開されました。二〇一一年に全文五、〇〇〇ページ、これは全部英語でしたが、すべてハンダに翻訳して一般に配られたのです。それで韓国では中身の裏を含めすべて検証を行ったのです。ただし、それ以降の国際的なFTAはすべて条文が公開禁止になってしまいました。

市民団体が全部ハンダに訳して、いろいろな人が集まって半年で訳を作り読み込んでいきました。そうやっていろいろな問

題を指摘していくと、官僚たちも耐えられない。アメリカ側も「まずい」ということで、TPPも含めて情報公開をすべて期限付きで禁止しています。

そういう意味において、米韓FTAは「宝の山」です。それを元にしてTPPをやっているわけですから、TPPそのものの中身がわからなくても、五、〇〇〇ページの英文を全部訳して米韓FTAの内容を見れば、中身がだいたい予測できるわけです。

しかし残念ながら日本政府は、その要約版しか出していません。全部で二〇ページくらいです、私が見た限りでは、自分の都合のよいところだけ抜き出したものだけで終わっています。

この情報公開要求は、一人の弁護士が出したものです。この方は非常に有名な方で、日本の国会においても証言しましたし、『米韓FTAの真実』という本も出しています。国際派の弁護士で、彼は一人で闘っています。

彼が五年かけて情報公開を要求し、裁判で勝ち取った中身は、韓国の官僚とアメリカの官僚とのやり取りのメールです。官僚が使っているメールは公的なメールですから、「公開すべきだ」と要求したのです。韓国の官僚たちは「個人的なメールだから」と拒否したのですが、裁判に勝って公開された。公開されたら、大変なことになったのです。

韓国という国を誰が動かしているかという点、日本という課長級の財務省の官僚たちなのです。この官僚宛にアメリカの官僚がメールを送るわけです。例えば自動車の環境対策において、「環境保護のために、環境に優しいエネルギーに国が支援する」という法律を作るのですが、それに対して「それはまずいのではないか」「そういう法律はなくした方がいい」とメールするのです。

韓国でそういう法律を作って、立法も予告していましたが、中止になってしまいました。いつ再開するかわからないです。

「環境に優しいエネルギーを支援します」という法律を作っているにも関わらず、アメリカの官僚のメールで止まっています。もちろん、原因・結果というのはそれだけではないと思いますが、こういうやり取りを個人間でやっています。日本においてはどうでしょうか。私は、日本の官僚たちは韓国よりもっとやっていると思います。

私は、米韓FTAやTPPも見てみると、どうも「国」というもののあり方について、否定的な見方になってしまいました。国というものは必要不可欠なものであり、常に「国民を守ってくれるだろう」というかすかな期待を持っていました。でも、それも今はありません。国家というものの形がないのです。国家そのものが、イコール「官僚が動かすもの」という、ただ

の機構、動かすための仕組みになってしまって、国そのものの意義とか役割とか、そういうものは、この二一世紀になってもなくなっただのだと思います。

韓国において、課長級の官僚は、偉いかどうかは別として、財務省のいわゆるキャリアです。韓国も日本と同じように国家一種制度があり、そこを通った方たちが全部牛耳っているような世の中になったのです。

例えばこんなことがあります。通例外交交渉の場合は、韓国側では四六時中交渉の指示を出しています。大統領府というところで大統領と経済閣僚が集まり、アメリカで会議を行ったり、韓国で会議を行っているときに、遠隔的に見ながら指示を出すわけです。しかしながら、これが米韓FTAにおいては出来なかつた。

どうやって私その確証を得たかという点、盧武鉉政権の時に、米韓FTAに唯一反対し閣僚を辞めた人がおりました。経済特別補佐官、日本でいう大臣クラスの人ですが、米韓FTAを含めて韓国の経済を全部設計する人で、この人が米韓FTAには唯一反対して辞めてしまったのです。

何年前かに、この人と会いました。彼の話では、会議中ティータムがあり、アメリカ人と一緒にサンドイッチを食べ、コーヒーを飲みながら話をすると、アメリカの官僚が言っ

「おたく子ども居るか」と、「おたくの子どもを、ハーバード大学とかエール大学とか、望み通りの大学に全部行かせてやるぞ」と。「四年間全部、奨学金も与える」「アメリカでの就職も保障する」「おたく自身も、アメリカ駐在の大使になりたければ、アメリカから推薦する」とまで言ってくるわけです。そういう話を聞き、韓国の外務省官僚の子どもたちの進路を調べてみたら、四〇%くらいがアメリカに留学していたのです。日本でも調べる価値があると思います。

すべて個人的にやっており、個人的な会話という形であるため、大統領府にも一〇〇%の報告は上がらないらしいです。実を言うと、この密室の会議室で決まったものも数多くある。彼はそういうことに嫌悪を感じ辞めたのですが、そういう裏話もけっこうあるのです。

皆さんが裏を見ずに表側からだけTPP・FTAを見ているだけだと、本質が見えてこないです。

私も二〇一二年に講演会を始めてから色々な不安はありましたが、その時一つの視点がありました。ふれない点として、「資本の動きをみるとこうなるだろう」という予測です。二〇一二年にも大胆に予測しましたが、その通りになっています。

特に医療部門においては目に見える形で自由化が進んでいます。二〇一二年に「農業よりも医療の部門の方が非常に大事で

ある」と話した記憶がありますが、その時どうして医療部門に目を付けたかという点、それは国内資本の動きからです。

皆さんは、FTAとかTPPは「アメリカ対日本」という図式の中で考えているかと思いますが、それは捨てたほうがいい。「アメリカ対日本」ではないのです。「資本対日本」なんです。この「資本」は、アメリカ及び多国籍企業、また日本の資本も入っています。

なぜ私がその時医療部門に着目したかという点、韓国の大財閥のサムスン、車を製造しているヒュンダイ、この二社がたいたい韓国のGDPの二〜三割を占めているわけですが、彼らが大型病院をやっています。そうすると、アメリカの要求をきっかけに、彼らが稼ぐチャンスが出てきます。特に混合診療、それと営利病院。これらは、かつて彼らが要求したものをアメリカが言っているだけです。そうすると彼らは乗っ取ります。乗っ取って、ここで利益を吸い上げます。アメリカもそれを利用している節もあります。

こういう非常に複雑に絡んだものがありまして、「TPPとは何か」と言われるとなかなか難しい。講演会で皆さんは理解してくれるのですが、私が一番困ったのは経済学者と議論するときです。二〇一二年の時点では、こういう話はほとんど理解されませんでした。やはり、データで見る人たちだから嘘だろ

うと、いまは証拠がありますから確信をもって言えます。

米韓FTAが作り上げた五年間の実績またはデータがありまから、それを基に皆さんが追跡して、またそれを基にこれから考えていくと、TPPのこれからの行方と日本の将来も見えてるわけです。

TPPを始めるときに日本の政府・マスコミは、「米韓FTAが発効されれば日本企業は米国市場で韓国企業より不利になる。TPP参加により同等の競争条件を確保できる」と言っていました。内閣官房でも正式な文書で、米韓FTAを名指して言っています。

二〇一〇年の一〇月二七日に内閣官房の「包括的経済連携に関する検討状況」の中で、そういう言葉を使っています。

しかし、これも嘘がいっぱいあります。特に自動車の関税五%というのは、韓国は〇になり日本は大変だと言つのですが、これは五年目には〇にするというものです。実際に韓国が関税〇で輸出し始めたのは昨年からです。

一番大きいものは自動車で、さらに電気製品で日本と韓国が競合すると言われていました。本当に競合するでしょうか。アメリカは携帯を含めて家電製品はほとんど関税がないのです。

実際、韓国と日本で競合関係にあるのは車です。車も昨年か〇になりましたが、この間、円安で日本車の方が売れていま

した。アメリカでは日本車は年間九五〇万台くらい売れます。韓国車はだいたい四五〇万台くらいで、今も円安のおかげで韓国車より売れているような状況です。米韓FTAにおいて日本が損をするということは基本的に当たらないのです。

国民は豊かになったか？

色々な論調を整理すると、「TPPによる輸出促進で国内総生産が増加する」、つまり「TPP＝国益」であり、「TPPをやると国益と一致する」と、そういう図式で、二〇一〇年からずっとマスコミを利用して「TPPをやると日本が豊かになりますよ」と言っているわけです。

であれば、日本よりいち早く、韓国は二〇〇二年から五年も六年もかけて五〇カ国以上とFTAを結んでいます。FTAを結んだ韓国は国益が増して、国民は幸せになっているのか。どうでしょうか、なっているでしょうか。

経常収支の図を見ると、二〇〇二年からFTAを導入しており、貿易は黒字です。輸出入が一気に増えていきます。やはりFTAをやると、貿易も黒字になっている。こうなると、本当に外部からドルが入ってきていて、豊かになっているはずですがどうでしょうか。

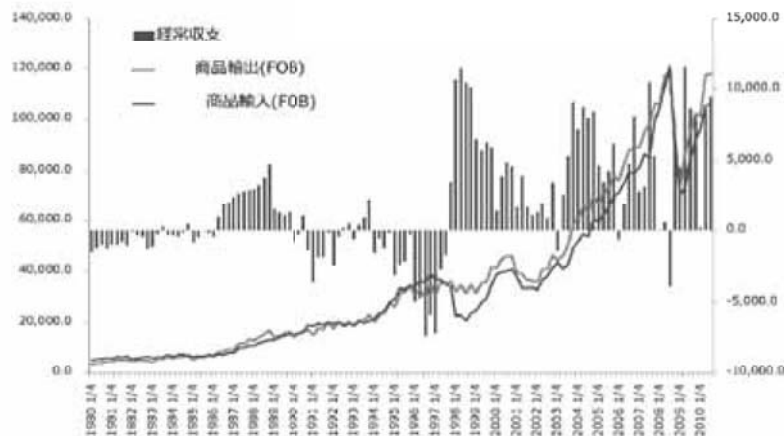


図1 韓国の貿易経常収支

資料：貿易協会「貿易統計」各年度より作成。

むしろ、韓国が一番発展した一九八〇年代から一九九八年までを見ると、貿易赤字です。実は輸出入もそんなに多くなかったのです。これを一気に、FTAをやることで経済体制を輸出中心に変えていくわけです。

確かに貿易黒字を出しているわけですから、経済論理というか政府の論理そのままで行くと、国民は豊かになるはずですが、豊かになっているのでしょうか。

今は、新しいデータの発表がなく、二〇〇五年で終わってしまっています。それ以降の新しいデータを、わざと出していないのかもしれませんが。一番やっかいな問題ですが、韓国はインターネットで公開していたのですが、これがおかしくなっています。私が今までずっと使っていた統計が、いきなりアクセスができなくなり情報が取り出せなくなりました。それで新しいデータが出てこないのです。

二〇〇五年時点で見ても、韓国では五大企業が国内総生産のおおよそ四割を占めています。サムスン、皆さんもよく知っているギャラクシーの携帯を作っている企業は二〇〇五年で一八%、そして表にはありませんが、二〇一〇年には

表2 韓国の国内総生産

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
三星 (A)	1,050,193	1,189,401	1,224,869	1,441,451	1,453,641
5大企業(B)	2,958,087	3,109,399	3,029,906	3,282,642	3,408,308
国内総生産額 (名目)(C)	6,221,226	6,842,635	7,246,750	7,784,446	8,066,219
A/B	35.50%	38.30%	40.40%	43.90%	42.60%
B/C	47.50%	45.40%	41.80%	42.20%	42.30%
A/C	16.90%	17.40%	16.90%	18.50%	18.00%

資料：金融監督院「資産規模 5兆ウォン以上企業集団財務諸表分析」各年度より作成。

一番売り上げの良かった時期で、この年はGDPの四〇%にまで達している。一つの企業がGDPの四割を占める国、どう思えますか。自由化になるとこうなるのです。

だから、日本の経団連がずっと要求するのです。全中の会長と会うなど色々やりましたが、ずっとFTA・TPPを要求する。なぜでしょうか。やはり、彼らはこういう世界を作りたいのです。

韓国のサムソンの売り上げは、日本の家電製品を作っているソニー、東芝、日立、パナソニックなど全部合わせても、サムスンよりずっと少ないのです。皆さんご存知でしたか。

「自由化の中で韓国の企業と闘って、関税のせいで日本が負けた」と思われるかもしれませんが。でも、そうじゃなく、日本の企業の戦略の間違いだけです。別に自由化の問題ではありません。

それと、これよりどういうことになったかということ、サムスンが潰れてしまうと韓国の経済全体が潰れてしまうのです。ですから韓国の国民、韓国の政府官僚、政治家は全部支えていくわけです。企業で投資している開発投資費というものも、これが国民の税金なのか、その企業のものなのかもわからなくなってしまう。

先ほどインターネットで調べてみましたが、開発投資に使う

お金でも、韓国は一位です。GDPの四%を開発投資に使っています。日本はそれに比べると二%しかない。この差です。結局この一社、または五社が全体の四割を占めてしまうと、一社だけでも潰れてしまうと国の経済が持たないので、国民が一体になって支えていくのです。そうすると、開発費もどんどん多くなる。日本よりも使う金がいっぱい出てくる。

日本の経団連は、これを羨ましく思っていて、こういふ経済の仕組みを作りたいのです。

貧困層の動向の統計があります。韓国で二〇〇四年に社会問題になりましたが、これはOECDの統計であり日本も同じ統計を使っています。

基礎生計費未済の世帯、これは国の金がないとやっていけない家庭ですが、全体の五・七%を占めています。中位所得の五〇%未満の家庭が二二・二%あり、これらが二〇一〇年になると二〇%を超えます。OECDにおいては「絶対的貧困」という表現を使いますが、韓国において絶対的貧困家庭が全体の二割もあるといわれています。

表3 韓国の貧困階層の動向 (1997-2004)

年度	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04
基礎生計費未済世帯 (%)	3.9	8.2	9.4	7.6	6.5	5.2	6.1	5.7
中位所得の50%未満世帯 (%) (国際比較基準)	9.1	10.7	10.6	10.0	9.8	9.7	10.8	12.2

資料：統計庁「都市家計調査」より作成。

戦後最大の貿易黒字になり、輸出入がわずか一〇年で二〇倍に増えている中で、絶対的貧困層が二割います。絶対的な貧困層というのは、明日も生きているかどうかわからない、という層です。

日本はどうでしょうか。調べてみると、医療保険の適用を受けていない家庭が、今は結構います。ざっと見て二〇〇万世帯くらいという数字が出てきます。

都市勤労所得の推移のOECDの統計で、上位一〇%と下位一〇%の所得を見ると、一〇倍の格差が出てきています。上位一〇%は、日本円で平均一、〇〇〇万円くらいもらっていますが、下位一〇%は日本円で一〇〇万円ももらっていません。

韓国の経済感覚はあまり分らない方が多いかと思いますが、月収の平均は日本円で大体三〇から三五万円くらいです。日本とあまり差はないです。農村に行くとなんてか、都会に比べるとありますが、都会にお

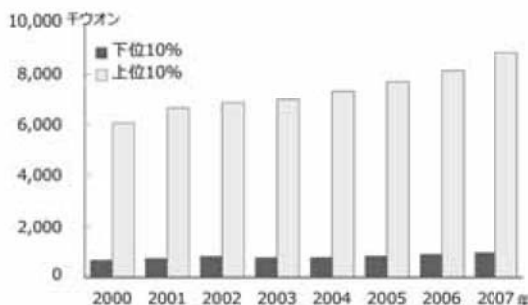


図2 都市勤労所得の推移

いては月平均三五万円くらいと、昨日見た統計ではそういう数字が出てきましたので、日本とあまり変わらないです。

でも、こういう格差があります。これが大学にも波及しており、北大と同じくらいのレベルの韓国の国立大学に私の先輩がおりますが、大学の先生の給料が一〇倍から二〇倍くらいの差があると聞きました。

韓国はすべて年俸制になりました。日本の国立大学も年俸制になっていますが、基本給しかもらっていない人がいるそうです。それに乗せになるのは、外部からいかに資金を持ってきたか、外国にいかにか論文を出すか、というようなことによって評価されているのです。そうすると、毎年実績がない人は基本給しかもらえず、英語論文をよく書き、外国に論文を出したり、外部から資金をもらってくるような先生は、自分より一〇倍か二〇倍もの給料をもらっている、とその先輩は言っています。

この五年の間に韓国ではそういう現象が起きた。今、日本がやろうとしている社会というのは、そういう韓国で起こってしまった社会なのです。

日本の国立大学も給料が下がりましたが、それが行き過ぎると韓国のようになってしまつたのです。

企業においても、売上に応じて給料がすべて違うのです。基本給だけもらう人と、その何一〇倍という人がいる。そういう

格差が、わずか一〇年の中で韓国では出来てしまっています。

韓国も日本の制度をそのまま入れている国ですから、年功序列で、歳を取れば上がっていました。給料もそれに応じて上がる仕組みだったのが全部なくなりました。

悲しいデータですが、OECDの加盟国の中で韓国の自殺率が一位なのです。私は何回も言っていますが、これが韓国の現状を一番説明するデータかなと思います。自殺者が一六、〇〇〇人ほどいます。韓国の人口は四、八〇〇万人で日本の三分の一です。

日本の自殺者は年三〇、〇〇〇人くらいですが、日本の人口の三分の一ほどしかない韓国が一六、〇〇〇人でありOECDで一位です。OECDでも「何とかしろ」と韓国に警告を発しており、韓国は国

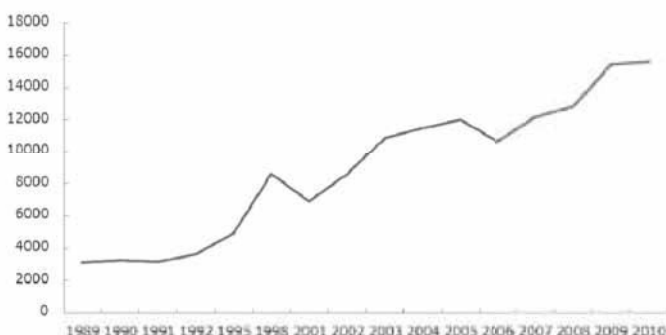


図3 韓国の自殺率 (OECD国の中で1位)

資料: 「OECD Health Data」より作成。

策として、国の金を使って自殺防止キャンペーンをやっています。

日本は、自殺しても生命保険がありますが韓国はおりません。生命保険がおりないにもかかわらず、一六、〇〇〇人が自殺しているわけです。今は制度が変わっておりようになっただろうですが。

アメリカのような競争社会と違い、基本的に日本も韓国もとも競争社会じゃないのです。年功序列を適用するような国で、国民健康保険も一〇〇%の加入率を誇り、基本的に国が面倒をみるというところです。それをいきなり全部見放して「自分の努力だけで生きる」と言ってしまったら、こういうことになるのです。

経済学者は「米韓FTAをやって貿易量が増えた」とか「貿易黒字になって企業が豊かになった」と言いますが、では「何故これだけ人が死ぬのですか」と言いたいです。「このことを説明できるのですか」と聞きたいです。

農業の話に戻りますと、二〇〇九年時点で穀物自給率は二六・七%。最近の値を調べてみますと、二〇一五年で一七%です。米も、米価を下げているので、そのうち「やめた」という話になるかもしれません。米はかろうじて自給率が一〇〇%なのですが、あつという間に食っていけない国になります。守る

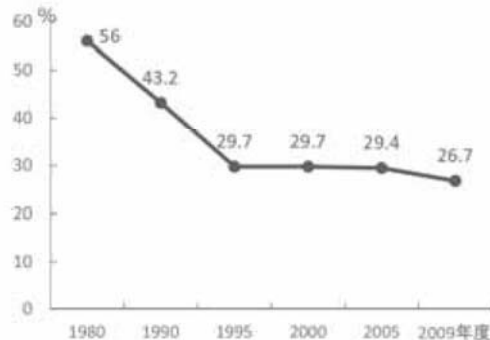


図4 韓国の穀物（食用・飼料）自給率の推移
資料：韓国農林部資料より作成

でも企業収益は一四二%です。一方、労賃は下がっています。二兆一、三六億円下げています。実質的に九八・四%です。物価も、上がっています。食料品なら一割から二割上がっています。名目所得は上がっても、実質的な所得は日本においても下がっています。

円安に誘導し貿易を増やすことにより、日本を豊かにするというアベノミクスですが、実際には韓国と同じことを日本もやっているわけです。同じ論理で皆を騙しているのです。選挙では勝っているし、支持率も一時期六割七割占めていたわけですから、なかなか政治の争点にはならないのです。そのため、

のは非常に厳しいです。諦めるのは非常に早く、諦めてしまつてころなってしまうのです。日本の状況を調べてみますと、日本も同じような状況です。企業の収益は大きく増えています。二〇一二年を一〇〇とすると、経済が悪い、悪いという中

TPPを平気でやっつけてしまうのです。

焦点は「SSD条項」!

ここで、最近の韓国の動向に戻りますが、韓国は政治的な混乱があり、やっとこの間新しい大統領が生まれました。この新大統領を、私はけっこう評価しています。後でまた詳しく説明しますが、世界的な趨勢は右翼政権が強い。私はこの右翼・左翼という表現は嫌いですが、保守、右翼的な政権が各地で登場する中、韓国だけは左翼政権です。

左翼という表現をあえて使いましたが、「きちんと法律に基づいて民主主義をやっている」という様に考えればよいかと思えます。経済政策においても、「国民の立場において政策を講じる」というように皆さん理解いただければよいかと思えます。もともと「右翼」だって「法律に則って経済正義を実現する」というものなのですが、世の中おかしくなっており、あえてそのような表現としました。

韓国の文大統領は、一応「左翼政権」と言われており、どう変わったかという説明をするには、彼の経歴を見る必要があります。実は彼は二〇一二年の選挙で敗けています。その時彼が政治争点として何を挙げたかという点、「SSD条項削除」、

「経済正義を実現する」、「貧困を打破する」、「金融規制を行う」です。非常にいい政策です。共同体の価値実現のために米韓FTAの見直しを要求、もし韓国国民の民意に反する条約を発効した場合、条約そのものを廃棄ということを明言・公言しました。そういう選挙公約でしたが、残念ながら負けています。こういう選挙公約は、票が集まりにくいようです。なぜかと言つと、FTAは国民にはよくわからないのです。何が起こったとしても、それがFTAの影響なのかどうか、瞬時にはわからないようになってきているのです。国民が理解していたら勝っていたはずなのですが。

韓国側でいろいろ調べてみましたが、米韓FTAは国際法上、なんの強制力もないことがわかりました。一八〇日以内に韓国大統領府から、ファックスでアメリカに流せばもう自動的に廃止になるとわかりました。以前はそういうことも検討していませんでしたが、このことは今も生きています。トランプ大統領が「TPPはやめた」と言つると同じ様に、日本も韓国も「やめた」と言えば終わりにできます。意外と簡単な話で、何も国際条約違反にはならないのです。

米韓FTAについて二〇一二年に言っていたことを、昨年の選挙においては一切言わなかったのです。賢い選択で、アメリカに余計な警戒感を与えないために言わなかったのです。あれ

ほど言っていた人が、四年たった今になって米韓FTAの廃止を何故言っていないのか私も心配していましたが、その理由が、最近わかりました。

米韓FTAの反対デモは二〇〇万人くらい集まりましたが、それでも選挙に負けるし、米韓FTAも賛成になりました。この時は「なんとかなるだろう」と思っていたのですがそうじゃありませんでした。

民主主義というのは面白いもので、いろいろな考えを持っている国民によって成り立つわけですから、そういう結果なったということなのです。

さて、この一カ月の政治的な動向を私なりにまとめてみましたが、七月二日にアメリカはいきなり米韓FTA共同委員会特別会議を要求しています。実は、六月三〇日にトランプ大統領と韓国の文大統領が会っており共同声明文も出していますが、そこでは一言も触れていません。六月三〇日の共同声明文は夜に出ました。普通は、昼ごろに握手してすぐ出しますが、この時だけ夜になったのです。トランプ大統領は昼の会議場で、「米韓FTAの再交渉を要求する」と明言し、アメリカの新聞も韓国の新聞も「再交渉」と書いています。しかし、このことは共同声明文からは抜けています。その理由は何かということ、その時韓国はただひとつ「TSDの条件なしの撤廃」を要求す

るのです。アメリカの資本家が、米韓FTAにおいて韓国で不利益が生じた場合に韓国政府を対象にして裁判を起こす、という条項ですが、韓国の文大統領は「TSD条項の廃棄」だけを主張したのです。

トランプ大統領は慌てました、多分その時はわかっていたなかつたと思うのですが、アメリカの官僚が「ますい」と思ったのです。それで「ちょっと待った」ということで、夜の共同声明文では「これから引き続き議論する」ということに留まったのです。

そして、七月二日、二週間もたたないうちに、いきなり米韓FTA再交渉を要求しました。焦るアメリカは、早いうちにアメリカ国民にトランプ大統領の成果を見せたかったからです。それは別な言葉で言つと「早めに米韓FTAを片付けて日本とやりたい」ということです。

日本は韓国の五倍くらいの経済規模がありますから、韓国で吸い上げる金額より何倍もあるわけです。また、韓国は自由化されていますから、これ以上利益を吸い上げることはないのです。また日本は守られているところがありますから、早めに韓国を片付けてしまいたいのです。これはまさに、トランプ政権の焦りだと思えます。

文大統領は、八年間の保守政権を見続け、かつて一緒にやつ

ていた大統領が自殺に追い込まれて死んだ経過から、アメリカのことをよくわかっていきます。だから「I S Dの廃棄を要求します」と言ったのです。日本の安倍総理はこれを言うでしょうが。トランプ大統領に会った時に、日本でもこのことを言える人が出てくれば、日本も変わると思います。日本のどこの新聞を見てもこういう話は載っていません。I S Dだけ廃棄できれば、何とかできるのです。ただI S Dがあるおかげで、韓国は何もできないということなのです。

何もできないということは、先ほど学校給食の話をしました。それが正しいかどうか自分で判断するのではなく、アメリカの判断を仰ぐわけです。ひょっとしたら、これをやってアメリカに訴えられたらどうするかと考えるしまうわけです。中小企業保護法を二〇一四年に作り中小企業を韓国政府が支援するという政策がありました。これが差別に当たり、アメリカの企業から訴えられたら終わりだということでした。



自ら、自分の国の国内政策が何もできないのです。だから文大統領は「I S Dだけ廃棄してほしい」と言ったのです。

面白いですよ、これからは。自由化をやったら、それからの五年の間に韓国はものすごくアメリカ相手の貿易は増えています。これがFTAなのかウオン安なのかはわかりません。厳密には把握していません。量的にも金額的にも韓国からアメリカへの輸出货量が増えています。その代り、アメリカからの韓国への貿易量は減っています。

トランプ大統領は焦っています。稼ぐと思っていた金が稼げずにいます。やはりビジネスマンですから、アメリカが損をしているのじゃないかと思っています。でも品物の貿易においてアメリカは売るものがないのです。車の税金は韓国では五段階あり、三、〇〇〇cc以上の場合には税金がものすごく高かったのですが、アメリカの車が入るように米韓FTAで全部廃止になり安くなりました。でもアメリカ車の販売は五年前に比べるとマイナス

です。そうすると何を要求するか、あとは農産物しかないのです。目に見える形で、韓国にアメリカ製品が入っているということを示せるものは。

だからトランプは慌てて要求するわけです。必ずしも全体的な総利益を考へずに、目に見える形の成果を要求するわけです。駆け引きは非常に厳しいと思います。トランプ大統領は政治家じゃなくて、純粋なビジネスマンですから、目に見える実績を要求する可能性が高い。

この点においても、日本は非常に学ぶことができます。米韓FTAのこれからの行方を見守るべきだと思います。

以外に単純なことだと又大統領は、気がついていません。韓国はこれ以上下げられるところがないのです。国内の農業はもう破綻しているし、下げたって意味がないです。ISDだけ廃止にできれば、国内の農業政策の保護策だって作れるわけです。このISDを恐れて何もできないということこそを彼らはよくわかっていきます。

しかしながら、TPPにおいても全部入っています。山下仁さんと私とで一緒に講演会をやったことがあります。彼は「ISDは日本も使える権利だから、当然あるべきものである。なぜこれがよくないのか」というような話をします。本当でしょうか。まあ日本は本当に不利な場合は訴えるけれども、ア

メリカはそうでもない場合でも訴えてきます。

例えば米韓FTAを可決した同じ月にローンスターというアメリカの保険会社が韓国の国内政策によって営業妨害されたと裁判を起こしています。それとマイクロソフト社は韓国の国務省を相手に、立ち入り検査を要求しています。北朝鮮と対峙している国務省のパソコンについて単なる企業であるマイクロソフト社が一国の軍事施設の立ち入り検査を要求するわけです。やはり米韓FTAの結果によるものです。

US TR というアメリカの貿易関係を所管する機関で韓国との交渉を担当していた女性がいます。彼女は米韓FTAの担当を辞めて、アメリカの多国籍企業のカーギル社に入りました。日本も韓国も節度がありますし、守秘義務という条項もありますから官僚を辞めてすぐには大企業には行かないものです。でもアメリカは関係ありません。

彼女が持っていた「お土産」は、米韓FTAの全てのノウハウです。それで彼らがTPPに向けての戦略を作り出すわけです。以前から私は、米韓FTAは、日本とFTAをやるための練習試合だと警告していました。

あまりにも韓国が無力で一発KOされたので、アメリカは喜んでるわけです。アメリカが戦うための全てのノウハウ、戦略を韓国と対峙する上で使い、これがうまく行ったのです。日

本相手にも、それを基にやっているわけです。

米通商代表部は、米韓FTAを再交渉ではなくて引き続き交渉するという表現に変えています。少々柔らかくなりました。これまでの米韓FTAを含めた国際協議において、アメリカがここまで引込んだ表現をしているのは初めてです。そういう経過からすると、文大統領はやはり賢いのだと思います。私から見ると、死を覚悟してアメリカとやってやるという信念を持っているのだと思います。日本がそういう意気込みがあるかどうか、ないと厳しくなってくると思います。

文大統領はまた、北朝鮮のミサイルを防衛するためTHAADというミサイルシステムの配置についても、あえて一言も言っていない。「うちで買い上げたものですから、そのお金はどうぞ」ということです。「それはそれで、ISDだけは廃棄してください」という対応です。国際政治を非常にうまくやっているのです。

実を言うと、韓国には米韓FTA再交渉に応じる理由もありません。二〇〇七年に米韓FTAが始まる時の大統領は盧武鉉大統領です。左派政権といわれる人ですが、何故彼が左派政権でありながら米韓FTAを進めたかという点、北朝鮮の開城という地域で物を作っていました、それを韓国製として輸出できるようにしたいためです。

農産物の影響はあるが、北朝鮮との間の平和を守りながら、北朝鮮で作ったものを韓国製としてアメリカに輸出できるわけですから、北朝鮮にも必然的にお金が落ちるわけです。本質は、南北平和を目的として米韓FTAを始めたというきっかけがあります。

今までは、米国が夕方に「やる」と報告すると韓国は一週間後というような対応でしたが、今回の再交渉では韓国はすぐさま、次の朝に「やる」と言っています。「やる」と言った理由は、やはり北朝鮮です。北朝鮮の開城という特区は、今はアメリカの圧力で閉鎖されていますが、これを再開するつもりです。彼は、平和を勝ち取りたいと考えています。

そして北朝鮮も、落としどころをつくらないといけないと考えており、すぐ期待を寄せているわけです。

韓国としては、米韓FTAをきっかけに南北平和が実現できればいいのです。そうすれば、ミサイルの問題もじきになくなるわけです。

その様に次の一手を考えてアメリカを困らせているわけです。盧武鉉政権が失敗し、その後八年間は保守政権となり韓国はめちゃくちゃになりましたが、その間、左派政治家たちが学んだ教訓です。アメリカに勝つためにはどうするかと、一〇年間徹底的に勉強しているわけです。そういう意味で、これらのこと

を学んで活用すれば日本にも明るい材料といえるのはいいと思います。こういう話は経済学的には解けないのです。非常に文学的な表現になるわけです。

私は、「毒素条項」について、二〇一一年の民主党政権のときに山田元大臣から内密に依頼を受け、整理して出した経験があります。これが表に出た時、いろいろな問題を指摘され、私が挙げたものが「全部嘘だ」と当時のマスコミにさんざん書かれましたが、今になってみれば、これが全部真実だったわけで、日本のTPPにも全部入っている事項です。

簡単に説明しますと、「ラチエット条項」というものがあり、一番大事なのはこの「ISD」です。「ISDS」が正式な表現らしいのですが、この「国家と投資家との紛争を解決する手続条項」というのは、「韓国に投資した企業が韓国の政策によって損害を被った場合に国際裁判ができる」という条項です。

韓国での裁判とはならず、国際裁判所となります。その国際裁判所のメンバーを見ると、そこにお金をとれだけ出している国かということを決まり、アメリカ側の方が四割くらい占めています。アメリカ力にとって非常に有利な立場であるため、裁判をやりやすい状況にあります。また、裁判により決着がついたという実績はなく、その前に決着をつけるようです。何故なら裁判で判決が出た場合には払うお金がもっと大きくなるわけ

ですから、その前に和解を宣言し実利を取る。アメリカはそこを狙っているのです。

実際、アメリカは裁判をやっています。ロビンスターが韓国の政策によって自分は損害を受けたと提訴しています。また、二〇一二年にはマイクロソフトも提訴をしています。現在、韓国の特別チームで対応していますが、これはほとんどニュースになっていないので、その後の動きというものがあまりわかりません。

希望を失い、激減する農業

いろいろな「毒素条項」がありますが、基本的にこの「ISDS」が問題です。今、文大統領がこの廃棄を要求していますが、もしかするとうまく行く可能性があると思います。トランプ大統領はやはり実績を望んでおり、農産物を品目的に譲り、その代りにこれを勝ち取るという考えです。損得で考えると韓国は有利です。

ただ残念なことは、韓国は農業を放棄しているので、こういう政策ができますが、これを結ぶことになれば、日本に与える影響は非常に大きいと私は思います。それは日本にとって非常にやっかいなものになると懸念しています。

次に、具体的なデータをご覧ください。

都市人口及び農村人口の一九九五年から二〇一五年の推移を見ると、全羅北道・全羅南道というのは農村地域であり、北海道と同じようなところです。韓国の米の四割くらいをこの地域が占めて、畜産も三割を占めているところです。

都市人口は、他地域ではマイナスになっていませんが、ここだけマイナスです。農村人口を見ると他の地域の二倍減少です。ではこれをどう見るかです。FTAで農産物を譲ると、日本でもこれからこうなる恐れがあります。

十勝あたりが破壊されると、その人はどこに流れるか。札幌へと考えられますが、とてもそこまで支えきれないと思います。それではどこに流れていくのでしょうか。海を渡り仙台あたりか、また東京へ向かう

かもしれない。そういう状況を招く恐れがあり、そういう状況を出さないようにしなければなりません。

真正面から闘うと我々に勝ち目はないと思います。迂回作戦で、こうした間接的なデータを使いながら闘

表4 韓国の都市人口及び農村人口の年度別推移

	都市人口	農村人口	
全国平均	0.7	-3.7	
京畿道	3.2	-3.1	
江原道	0.3	-3.3	
忠清北道	1	-3.2	
忠清南道	0.9	-3.5	
全羅北道	-0.9	-6.4	農村 地域
全羅南道	-1.7	-6.2	
慶尚北道	0.4	-3.9	
慶尚南道	0.8	-3.8	
済州道	0.3	-2.4	

資料：統計庁「人口移動統計分析法」、「人口推計」より作成。

うしかないので。

農村の状況を皆さんに説明するため、ブドウを選択しました。図5は、ブドウの栽培面積と価格の推移です。

米韓FTAにおいて一番被害を受けるのは果物と畜産であると言われていましたが、果物の場合は実際にごとまで下がっています。価格は下がり面積も減っています。米韓FTAが始まる前の二〇〇八年から下がっているのではと思われるかもしれませんが、実は、二〇〇六年から廃作奨励金政策を行っているのです。廃作奨励金は、年間収入・平均収入の一年から二年分を差上げますからやめてくださいというものです。

米韓FTAにより面積が減ったとなると自分の責任になるため、官僚たちが、その前から廃作奨励金政策を実施し、あらかじめやめさせておくわけです。そのため面積・価格が、下がったのです。

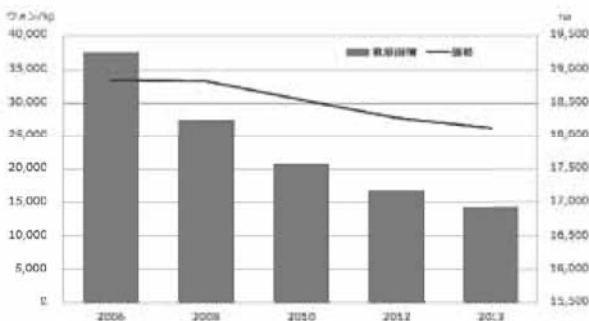


図5 韓国のブドウ栽培面積と価格の推移

資料：韓国統計庁資料より作成

こうなると、これが米韓FTAの影響かどうかは私にははっきり言えなくなってしまうわけです。米韓FTAの韓国農業への影響はと聞かれた時に、やむを得ず私はこちらを出すわけですが、厳密には米韓FTAの影響とは言えないのです。ですから、我々が経済学的に闘うと、勝てる自信がないのです。

ただ、三月に私が十勝毎日新聞社と韓国の農村地域を見て回った時は、悲惨の一言です。悲惨といいましたが、皆希望を失っていました。酪農家も畜産農家も園芸農家も「やめてやる」という農家ばかりでした。「やめてやる」と言う理由は簡単です。米韓FTAで希望を失ったからです。この理由は経済学的には表現できないものです。実際に現場の声を聞くと「この際だからやめる」というものでした。「この際だからやめる」という人が増えてしまうと、農業にやはり大きな影響を与えるわけです。

日本においてはどうかでしょうか。十勝あたりでも、農業機械更新時期にさしかかった時に、「TPP・日米FTAが結ばれた」となると、ひよっとすると「やめよう」という人が出てくるかもしれません。

経済学的にはうまく説明できないのですが、国民・農業生産者に対して希望を与えられるかどうかです。米韓FTAは希望を奪い、失わせたのだと言えると思います。

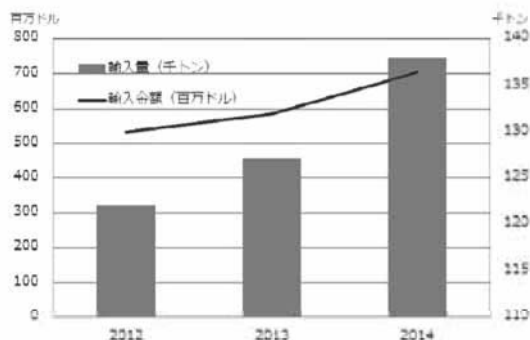


図6 韓国の乳製品輸入量と金額の推移
資料：酪農振興会の資料より作成。

表5 乳製品輸入量に占める上位5カ国 単位：%

	2012年	2013年	2014年
アメリカ	29.2	37.8	48.9
ニュージーランド	26.2	23.5	12.5
ドイツ	8.4	7.8	9.9
フランス	9.2	8.3	9.3
オーストラリア	14.8	12.3	9.1
上位5カ国の割合	87.8	89.7	89.7

資料：韓国統計庁資料より作成

図6は乳製品の輸入量です。輸入量も輸入金額も大きく増加しています。五億ドルから七億ドルまで増えています。米韓FTAによって、輸入が急増しているわけです。
輸入先の内訳(表5)を見てみると、二〇一二年、米韓FTAを結ぶ前にアメリカは二九・二%でしたが、二〇一四年には四八・九%を占めています。三月に韓国行った時にも気づきましたが、アメリカからものすごい攻勢がかかっていました。韓国の量販店相手に、割引セールなどを大々的にやり、市場をどんどん奪っているのです。二〇一六〜二〇一七年の新しいデー

夕では、もっと増えていると思います。

味がよいかは別としてとにかく安く、ヨーロッパ産よりも二割〜三割安く売られています。

この間ホクレンの方とお話をし、「日本のチーズはおいしく、一般消費者へのプラインドテストでも日本のチーズを選ぶから、競争力がある」と仰る方もいましたが、やはり経済が悪くなり、値段が安いものが出回っても国産を選ぶかという難しいかなと心配になります。

別に国民が悪いわけじゃありません。国民へのアンケート調査では九割が「国産を買う」と言う結果でしたが、でも実際に蓋をあけると、安いアメリカ産を買っているわけです。

また、三月の視察時に気がつきましたが、韓国で和牛も売っていました。ちゃんとサシも入っており、どうやら、日本人がオーストラリアで生産した和牛らしいです。

国際貿易やFTA条約を結ぶと、必ずしも外国が利益を得るばかりではなく、日本人も儲けられるわけです。オーストラリアで和牛を作り韓国に輸出するわけです。「Wagyu」と英語で書いてあり、すごく高い値段で売っています。韓国には「韓牛」という国産ブランドがありますが、それと同じくらいの値段で売っています。「オーストラリア産は、安全で自然なものであって、さらにサシも入っておいしい」とことから韓国人

はそれを買うのだと聞きました。来店者にインタビューすると、「国産牛肉は高すぎるので、輸入物を選ぶはざるを得ない」と言う方も多かったです。

酪農家の飼育頭数は、二〇一二年から増えています。増えた理由は、韓国での酪農または畜産に新規参入できないように法律を厳しくしたからです。

また、牛乳の場合は、現在生産している量を基準にして割り当てることになったため、皆、必死になって増やしたのです。それが、どんと落ちるのです。

農家は六、〇〇〇戸くらいありましたけれども五、六〇〇戸と五〜六年の間に四〇〇戸ほど減っています。飼養頭数も二〇一六年の

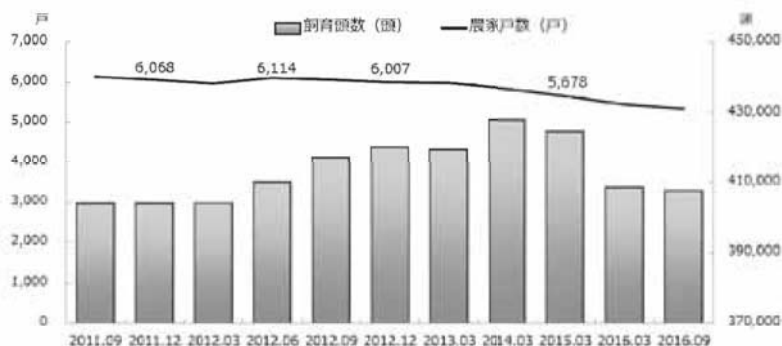


図7 韓国の酪農生産頭数と農家戸数の推移

資料：酪農振興会の資料より作成。

九月時点で二万頭くらい減っています。今後さらに減る可能性があります。

図8が「韓牛」の推移です。「韓牛」は日本の和牛並みに値段が高く、一〇〇円あたり日本円で二、五〇〇円から三、〇〇〇円なので韓国的一般庶民は買えないです。「高い肉を作れば競争に生き残れる」ということで、みんな品質開発をし、日本

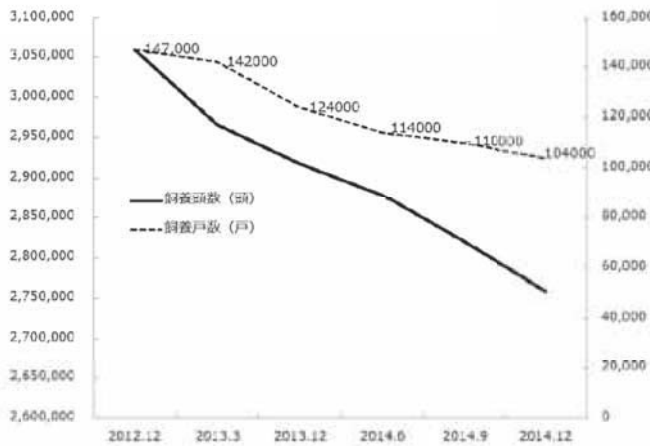


図8 韓国の肉牛生産戸数の推移

資料：農林水産部「農林水産主要統計」より作成。

のように濃厚飼料を食わせたりしていましたが、今や激減です。農家は二〇一二年〜二〇一四年の二年の間に、四万戸以上減っています。飼養頭数も三〇五万頭から二七五万頭まで減りました。二年の間に三〇万頭ほど減っています。これが米韓FTAの影響かというところ、口蹄疫など色々な問題があるからそうではないという人もいるかもしれませんが、実態はこういう状況に陥っています。日本はどうなるでしょうか。これからつぶさに見ていきたいと思っています。

米韓FTA、日本への教訓

最後に「日本への教訓」ということになりましたが、先ほど述べたように、韓国は、大統領を含めてアメリカへの対応にはつきりとした戦略を練ってやっています。政権が変わればこんなに対応も変わってくるわけです。日本も、やる気を出せば変え得る可能性がかなりあると私は思います。せっかく韓国がこのような対応をしているわけですから、もう少し韓国から色々な情報公開を求めて一緒にやっていく必要があると思いません。

韓国に日本の政府が公式的に情報を求めたら、これまでの付き合いから考えると基本的には流してくれると思います。日本

は嫌いと言いながらも、戦後は仲良くしているわけであり、そういう努力をこれからやらなければならないと思います。

また、政府がやらないのであれば、日本の農協を含めた、中央会、ホクレン辺りでも、韓国の農業団体に働きかけて、情報を取れるように皆さんがしなければならぬと思います。

そして、TPP・FTAについては、国民益（国民に本当に利益があるか）という観点から判断すべきであり、ただ「貿易が増えました」「お金を稼ぎました」では済まされないものと考えて下さい。あくまでも国民の目線で、本当に国民に利益があるかどうかということを考えてみて下さい。

それから、条件付き闘争には限界もあるということに気を付けて下さい。韓国農協中央会は、米韓FTAには反対しないという条件で、組織の安泰を約束してもらいました。しかし、米韓FTAが終わった後、真っ先に韓国中央会の解体があったのです。約束していたにもかかわらず、韓国農協中央会は解体されました。多分アメリカに要求されたのだと思います。

実は、韓国農協中央会の解体というのは、アメリカの要求だけによって起きたのかというと、そうでもないようです。韓国農協中央会の金融部門を説得した上での結果と聞いています。結局、内部にも敵がいるわけです。どのようなことかということ、「農協」の看板を外して「銀行」という看板を与えましょう。

あなたはこれから「農協の職員」じゃなく「銀行マン」になります。明日から「銀行マン」になり、給料も二倍上がりますよ」と促したようです。そのため、韓国農協中央会の金融部門は「銀行」になりました。「NH農協銀行」という都市銀行です。それでということが起きたか、皆さんご存知ですか。中央会を解体し、金融部門が銀行になりました。そして次の給料日のことですが、ほとんどの中央会の人は給料をもらえなかったのです。昨日まで同じ仲間だった人たちが銀行員になった途端、システムが変わり給料が払えなくなったのです。手書きの手続きで給料をもらうのに一カ月くらいかかったそうです。そこまで冷たい対応になったということは、敵は外部じゃなく内部にいたわけで、資本がそれを利用しているのです。

現在、農協は立派な銀行になりました。韓国において、金融資産では国内二番目か三番目の都市銀行です。日本の農林中金とは性格が違いますので、日本ではそこまではならないとは思いますが、そのように「敵は中にもいる」ということを、皆さんも頭に入れておく必要があります。

中央会が解体し、金融も独立して、経済事業も持ち株会社に変わりました。そうするとどうということが起きたかということ、地域農協と奪い合いが始まりました。日本でいうと、全農が株式会社となり、彼らも食っていかないといけないので、地域の

資源の奪い合いをしだしたわけです。

さらに、二〇一四年に政府は、中小企業の発展フォーラムを発足しました。そこで何が言われたかということ、「農協が独占禁止法の適用を除外されているせいで、一般の中小企業が発展できない」「農協のそういう特権をなくすべきだ」「農業市場流通、農業関連の全てのは全部解体すべき」「中小企業が生きる道はそれしかない」ということを、中小企業の社長さんの口を借りて言わせました。アメリカからの圧力というものはなしに、韓国国内自らの声によって独占禁止法の適用除外を廃止するという可能性があるわけです。

株式会社ならば「正々堂々と闘え」となってしまうと、もう「農協」ではなくなってしまう。金融も都市銀行となり、経済連も株式会社になり、そして農協はなくなるという状況です。日本がこうなるのかどうかということは、私もこれから注目すべきかと思えます。

先ほども述べましたが、韓国は、中小企業保護法を作りましたが、アメリカに訴えられる可能性があるからということやめました。それから「低炭素技術集約産業を奨励しましょう」という話もしましたが、これもアメリカに訴えられる可能性があるからということと国会において自らやめるのです。これはもう、一国のあるべき姿ではありません。内政干渉ということ

ではなく、米韓FTA特別委員会が全部管理するような仕組みになっていきます。米韓特別委員会はアメリカの要求によって必ず応じないといけないものです。その中で、韓国の政策に対してISDの提議を行う前に、アメリカがリストアップを行い、事前に「変えてくれ」と要求します。そして実際に変えていくわけです。

日本にも昔からそういう要求がアメリカからあり、それに応じてきた歴史があります。もしかしたら日本の方が俊敏に対応できる体制になったかもしれません。

最後になりますが、私がいつも言っていることを話します。

私が日本に留学中に農家の方からいろいろ教えてもらった中に三つの言葉があります。「持続性」と「関係性」、「循環性」です。長野の中山間地域に調査に

韓国の社会経済的要件：協同組合の再発見

所得格差、中小企業の困難、内需不振、住宅価格の下落
国民は大手企業のトリクルダウン効果を感じない

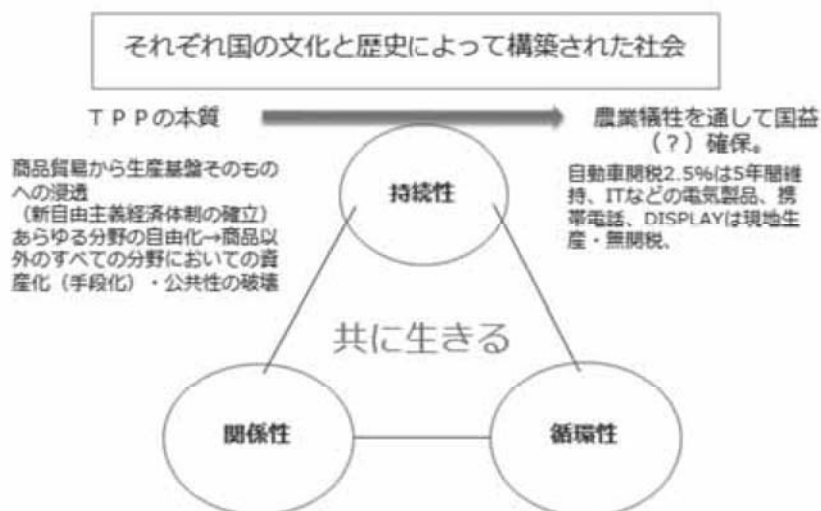
内需と自律性を有する新しい経済主体を如何に作るか？

福祉（社会）と経済をつなぐ
具体的な策が必要であることに合意

パラマキ福祉ではなく、「生産的福祉」は具体的に何か？

営利企業だけで解決できない問題が増えている
就労率の低下問題、債権問題、福祉問題、家計負債の問題

迅速な協同組合基本法制定の過程と背景



行ったおり、そこで畑をやっていたお爺さんに色々な話をしていた時に言われたものです。世の中、「持続性」と「関係性」、そして「循環性」、この三つを満たさなければならぬ。我々は「多様性」ということを言いますが、その「多様性」も、この三つが担保されないかぎり「わがまま」になるとそのお爺さんが言いました。

是非、皆さんに伝えたいと思います。「持続性」と「関係性」、「循環性」、これは日本が培った歴史であり文化です。T P Pまたは日米F T Aというのは、これを根幹から全部潰すという考え方です。このことがあるかぎり、日本が思うようにならないので、全部潰して、思うままにやりたいということです。

そのために、アメリカがこう要求しているから、また、日米F T Aによってこう変わったからというのではなくて、その前に日本の国内法を改正し、また日本の資本が結託し、日本の「黒い腫で黒い毛」の人が率先してやっているわけです。その点に充分気を付けておかないと、日米F T AまたはT P Pの本質はいつまでも見えてこないのではと思います。

以上、長時間に亘り話しましたが、私の講演を終わります。ありがとうございました。

質 疑 応 答

久田 米韓FTAの影響で韓国では米国からの輸入牛肉が増加していますが、韓国の消費者には米国産牛肉のBSE問題や成長ホルモン投与等についての抵抗感は、今はあまりないのですか。

柳 その点は見事になくなっています。狂牛病のBSE問題がありました。アメリカからの輸入牛肉は、二〇一二年から月齢三〇カ月未満のものは日本より先に輸入を許しました。その時に一〇〇万人くらいのデモで反対運動をやったのですが、やはり国内牛肉との値段の違いから安い輸入牛肉へシフトしたのです。韓国の場合はホルスタインが少なく、「韓牛」と呼ばれるものが八割くらいを占めています。価格が高いのでいつも食べるわけではないのですが、その分、安いものは供給できなくなるわけですから、少しずつ国民から離れていきました。経済状況が悪いので、国産牛肉が食べたくても高すぎて買えず、安いものを選ばないといけない。そうになると、いろんな問題は頭からどんどん捨てていき、耳をふさぐのです。

日本においても、国産志向は強いのですが、経済状況が悪くなり、またもっと安いものが入ってきたときにはどうなるかと

思います。

韓国は日本より食文化に関しては非常にプライドを持っており、守っていくだろうという予測がありました。しかし、一〇年くらいたつてしまふと見事にそういう考えもなくなったのです。やはり経済状況が悪くなると他の選択肢はなくなる、というように捉えたほうがいいかなとは思っています。

浅野 結局のところ、米国側は米韓FTAの再交渉を通じて何をしようとしているのでしょうか。

柳 もっと農産物に対しての自由化を進めたい、そして目に見える形で実績をあげたいということです。アメリカが売れるものといえは農産物に限られており、今の関税率たと気に食わないということです。もっと下げるとより、おそらく撤廃を要求すると思います。

また、牛肉についても、韓国と日本が輸出先のかんりの割合を占めており、韓国と日本で今関税が四〇%ですから、彼らは下げれば「もっと売れるぞ」と思っています。



高橋 今日のお話から、韓国は政府として公式に国内農業

を見捨てたと理解してよろしいでしょうか。

柳　　そうですね、今の政権はどうするかわからないですが、前の政権で米韓FTAを結ぶとき「農業はあきらめる」という言葉をはっきりと言っています。

　　前の政権の農林水産事務次官が私の先輩に当たるので、個人的に色々話をして話をしたのですが、やはり「国内の農業はあきらめた」という考えでした。そのかわり、海外に出て農場を経営し、そこから輸入して食っていくというようなことを考えていました。ロシアや中国に進出し、また、ベトナムにも行っていました。発想そのものが非常に貧困だと思いましたが、その発想を作り出さざるを得ないような状況に追い込まれているということだと思います。

飯　　澤　　日本には「TPPを通して日本が他の加盟国から利益を吸い上げることできる」だとか「攻めの農業」で農産物の輸出拡大のチャンスだ」と言う人もいますが、韓国ではそういうようなことは言われているのでしょうか。

柳　　金を稼ぐ方法というのは我々の想像を超えまして、我々が認知しないところで組み立てられています。「TPPで

利益を吸い上げる」というのは、言った時点でもう遅い仕組みだと私は思います。常に新しい仕組みというものが作られています。たとえば、アメリカは金融市場でいろいろな商品を作ります。派生商品とか、常に新しいとんでもないものを作っているのです。我々の目で見える時まで分からないのだと思います。

　　韓国では今、鶏肉は一社が独占しており、韓国の一〇〇%を達成しています。農業から起こした企業の中で韓国でも一番目くらの大財閥になっています。これは韓国政府が意図的に、アメリカの多国籍企業と戦うために作り上げたものです。養鶏は企業化された形態なので、二〇一二年の時点で三〇〇戸の養鶏家を国の支援によって一社にしたのです。

　　現在ものすごい売上をあげています。彼らは、国内での生産を縮小して、外国に出て鶏を育て逆輸入しています。資本の論理というのは、いくら農業であったとしても我々の期待には沿えないということです。

　　国としては、国内の鶏肉産業を復興し、農家を助けるということで支援しましたが、結果は、資本の論理で稼ぐことを考えますから、自分の土地から離れてしまいました。経済学的に考えれば、コストがかかることをやめて、中国とか東南アジアに行っているわけで、どんどんそうなると思います。

久田 韓国の学校給食向け有機農産物の提供について、I SDSから提議を除外されることは既に決定事項となっているのでしょうか。もう少し詳しく教えてください。

柳 そのことは、はっきりと勝ち取りました。

韓国の行政府では「これは条約違反になる」ということで止めようとなりました。地方自治体と市民団体がヨーロッパを回り、ヨーロッパのある国、これは新聞にも載っているので検索をかければ出て来るとは思いますが、その国の担当者から「これは認められました」という文言を提供してもらい、それで韓国政府も認めざるを得なかったということです。このことは勝ち取った事実です。そのため学校給食に関してはI SDSからは外しています。

ヨーロッパでもやっているわけで、アメリカはそれと同じように裁判をしても負けるので、「それを認めた」とはっきり言っているわけではないですが、だめとも彼らは言ってきていません。韓国国内の問題となっています。

韓国の中央政府の官僚たちが恐れを抱き、「やめてくれ」と



いうことを地方自治体に言ったのに対して、勝ち取った実績であり、このことは、韓国で二〜三年くらい戦っていたわけで、けっこう大きな話題にもなりました。こういうことを地道にやっていけば他に生かす道もあるかなと思いますし、文在寅政権には、基本的に「盧武鉉政権が米韓FTAをやって農業がここまで破綻した」という責任を感じているので、I SDS除外ということをもし勝ち取ることが出来れば、積極的な意味で国内の農業政策に関し、保護策を講じることもひょっとしたら可能かもしれないです。

アメリカは抵抗するでしょうが、そこは、いくら経済論理だといっても、その前に政治的な決断力が求められます。その決断をどう下すかです。今、彼を取り巻く人たちは、市民団体や農業関連の方たちが多く、多分簡単には無視はできないと思います。農協を含めて、今経済事業はすでに持ち株会社として独立しているので、それをどうするか、そして、農協銀行も都市銀行でいいのかどうか、政権が落ち着けばそのあたりの見直しも必要かと思えます。

飯澤 柳先生ありがとうございました。

以上で講演会を終了いたします。